

令和2年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020200-001	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		北上市が発注する入札等に参加しようとするものが契約の相手方として相応であるか否かを審査する。競争入札参加資格事務	契約検査課
競争入札参加業者の審査及び登録事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	地方自治法施行令第167条の11				6,994
020200-001-01	業者	競争入札参加資格申請(R3・4年度更新分) ①工事 636件②コンサル 293件③物品役務 755件④記載事項変更 319件	※R2年3月23日現在競争入札参加申請(2年度追加分)①工事 10件②コンサル 2件③物品役務 7件④記載事項変更 194件	競争入札参加申請(31,32年度更新分) ・工事 640件・コンサル 306件・物品 756件・記載事項変更	競争入札参加申請(30年度追加分) ・工事 15件・コンサル 8件・物品 62件・記載事項変更 522件		
030100-001	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		的確・迅速・丁寧な案内等による来庁者の利便確保。来庁舎に対する総合案内での庁舎内外の案内、駐車場利用券の発行、郵便物及び文書の受領。	市民課
庁舎総合案内内事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)			4,782		
030100-001-01	来庁者	総処理件数:34,431件		総処理件数:31,879件		総処理件数:31,866件	総処理件数:33,218件
庁舎総合案内委託事務							
010100-002	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。	政策企画課
行財政改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)	北上市行政改革大綱		2,032		
010100-002-01	市民、職員	○行財政改革を議題とする政策推進会議 12回開催(全22回)○行政事務改善委員会1回	○行財政改革を議題とする政策推進会議 9回開催(全20回)○行政事務改善委員会 2回	○行財政改革を議題とする政策推進会議 12回開催(全23回)○行政事務改善委員会2回	○行財政改革を議題とする政策推進会議 10回開催(全22回)○行政事務改善委員会1回		
行財政構造改革推進事務							
020200-002	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		契約事務を集中し事務の効率化を図るとともに契約の透明性、公平性、競争性が確保できる。契約締結事務	契約検査課
契約事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	地方自治法第234条				33,437
020200-002-01	業者	契約件数 587件①工事 260件②業務委託等 327件	※R2年3月23日現在総契約件数 549件①工事 244件②業務委託等 305件	総契約件数 544件・建設工事 185件・業務委託等 359件	総契約件数 454件・建設工事 173件・業務委託等 281件		
契約事務							
190100-002	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		・公金の収入に関し、正確で迅速な処理をする。・公金の収入に関する事務 各課が発行した納付書や口座引き落としにより納付された公金のデータをOCRで読み取り消し込みする。銀行が発行する収支総括日計表との照合をし、常に正しい収入状況を把握しておく。	会計課
収入事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	地方自治法				24,778
190100-002-01	職員	・収入命令票20,956件・収納済通知書 208,327件・現金取扱票交付冊数 170冊・口座振替による収入の結果処理件数 233,316件・コンビニ収納による収納結果処理件数 73,200件・共通納税による収納結果処理件数 1,184件	・収入命令票 24,729件・収納済通知書 223,371件・現金取扱票交付冊数 176冊・口座振替による収入の結果処理件数164,461件・コンビニ収納による収納結果処理件数 60,328件	・収入命令票 22,415件・収納済通知書 223,527件・現金取扱票交付冊数 162冊・口座振替による収入の結果処理件数170,636件・コンビニ収納による収納結果処理件数 57,472件	・収入命令票 23,052件・収納済通知書 224,868件・現金取扱票交付冊数 152冊・口座振替による収入の結果処理件数175,067件・コンビニ収納による収納結果処理件数 57,008件		
収入事務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
010100-003	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		よりよい市民サービス(窓口サービス)を提供するため、窓口業務担当課との事務調整を行うもの。窓口業務時間延長の実施結果のとりまとめや周知を行う。		政策企画課 76
市民サービスの向上に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱				
010100-003-01	窓口業務担当課、市民	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 47回、利用人数 4,010人、利用件数 5,262件		窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 49回、利用人数 5,444人、利用件数 6,562件		窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 51回、利用人数 6,606人、利用件数 7,352件		窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 51回、利用人数 6,425人、利用件数 7,785件
020200-003	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		契約書、設計図書に定められている事項が完全に履行されているか確認し不正をなくす。請負工事及び測量等業務の検査		契約検査課 9,322
工事検査事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第234条の2				
020200-003-01	業者	検査件数 ①工事等完了検査 220件 ②中間検査 43件③出来高 3件		※R2年2月末総検査件数 164件①工事完成検査 107件②業務完成検査 26件③中間検査 31件		総検査件数 161件・工事完成検査 91件・業務完成検査 45件・規制部分検査 25件		総検査件数 166件・工事完成検査 117件・業務完成検査 28件・規制部分検査 1件・中間検査 20件
010100-008	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		これまで実行委員会形式で実施していた業務改善改革運動及び事例発表会については初期の目的を一定程度達したため令和元年度より休止した。一方で各職員・職場においては日常業務に関する改善の普及・啓発のため、スマートワークの一環として位置づけ、各職場での取り組みを推進する。		政策企画課 1,656
スマートワーク推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施				
010100-008-01	北上市職員及び各職場	スマートワーク事例の共有全庁的な会議の改善実施		スマートワーク事例8課9件		推進委員会開催11回、ニュースレター発行7号、新採用職員研修1回、年間取組件数21課等23件、発表会1回		推進委員会開催8回、ニュースレター発行5号、全庁的職員研修1回、新採用職員研修1回、年間取組件数24課等32件、発表会1回
010100-010	06-05-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		地方分権の確立及び円滑な住民サービスを提供するために、簡素で効率的な組織体制を実現する。組織人員体制の見直し、事務分掌の見直し、代決専決規程の見直し及び権限委譲等に係る関係課調整。		政策企画課 7,977
組織・定数及び事務分掌等管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第2条第14項・第15項、公営企業法第3条		北上市行政改革大綱、行財政改革緊急プログラム、行財政構造改革計画		
010100-010-01	職員	R2当初 職員数3増(対R1年度)32人増(正職員20人、任期付12人)29人減(正職員9人、任期付17人、再任用フル3人)職員定数条例の改正		R2当初 職員数増減なし(対H31年度)40人増(正職員27人、任期付9人、再任用フル4人)40人減(正職員26人、任期付11人、再任用フル3人)		H31当初 職員7名増(対30年度)40人増(正職26人、任期付13人、再任用フル1人)33人減(正職25人、任期付8人)		H30当初 職員8名増(対29年度)32人増(正職18人、任期付13人、再任用フル1人)24人減(正職21人、任期付5人、再任用フル1人)
010100-010-02	岩手県及び事務担当課	権限移譲事務:42種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2、H31:1)事務処理交付金額:10,568,324円		権限移譲事務:42種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2、H31:1)事務処理交付金額:12,388,361円		権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:11,373,767円		権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:9,341,808円
010100-010-03	職員	R3年度の組織見直しは、健康こども部の新設、消防防災部の企画部への統合、財政課と契約検査課の再編、福祉課の分割、子育て世代包括支援センターの新設、都市再生推進課の新設等。組織総数は、部13【前年度+1】、課(行政委員会事務局を含む)44【+3】、室3【±0】、係98【+3】プロジェクト・チー		R2年度の組織見直しは次のとおり。総務課業務支援係の新設。下水道課集落排水係の廃止と2つの係の名称変更。会計課審査係と出納係の統合。組織総数は、12部等38課等3室95係。組織規則、代決専決規程の一部改正の実施		30年度の組織見直しは次のとおり。環境政策課環境企画係に環境エネルギー係を統合。組織総数は12部等38課等3室96係。○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施		30年度の組織見直しは次のとおり。新工場建設支援室の新設。地域づくり課地域協働係の新設(統合)。組織総数は12部等38課等3室97係。○関係課協議の実施○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施
190100-010	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公金を適正に管理する。派出所設置による事務効率の向上と市民サービスの向上。指定金融機関等の検査及び指導等による公金の適正な管理。指定金融機関からの派出による本庁窓口での現金出納事務の遂行		会計課 2,972
指定金融機関に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法				

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
190100-010-01	市職員及び一般市民	・指定金融機関、指定代理金融機関、 収納代理金融機関検査(書面検査)8金融機関 1回/年		・指定金融機関、指定代理金融機関、 収納代理金融機関検査7金融機関 1回/年		・指定金融機関、指定代理金融機関、 収納代理金融機関検査7金融機関 1回/年		・指定金融機関、指定代理金融機関、 収納代理金融機関検査7金融機関 1回/年
010200-011	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		時代ニーズに合った行政運営と市民サービスを行うために、適切な人事配置・職員採用・服務等を実施する。職員の募集・採用、退職、人員配置、服務、給与支給、分限・懲戒処分、表彰に関する事務。勤務条件関係規定等の整備。		総務課
人事・給与管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方公務員法、地方自治法				94,562
010200-011-01	市民	職員採用説明会5回、説明会参加者約140人、採用試験3回、採用試験受験者319人		職員採用説明会5回、説明会参加者37人、採用試験4回、採用試験受験者198人、退職者30人、再任用26人		職員採用説明会8回、説明会参加者152人、採用試験4回、採用試験受験者225人、退職者30人、再任用29人		職員採用説明会8回、説明会参加者235人、採用試験2回、採用試験受験者196人、退職者23人、再任用24人
010200-011-02	職員	人事異動対象者292人(新規採用除く)		人事異動対象者195人(新規採用除く)		人事異動対象者158人(新規採用除く)		人事異動対象者170人(新規採用除く)
職員の人件配置に関する事務								
010200-011-03	職員	病休73件、産休・育休34件等		病休70件、産休36件、結婚休暇7件、職専免8件等		病休51件、産休33件、結婚休暇9件、職専免2件等		病休50件、産休31件、結婚休暇6件、職専免10件等
職員の仕事に関する事務								
010200-011-04	職員	条例、規則等の整備 22件		条例、規則等の整備 14件		条例、規則等の整備 24件		条例、規則等の整備 13件
職員の勤務条件に関する事務								
010200-011-05	職員	給与・手当支給674人(R2.4.1現在)		給与・手当支給677人(31.4.1現在)		給与・手当支給669人(30.4.1現在)		給与・手当支給653人(29.4.1現在)
人件費の積算及び支給に関する事務								
010200-011-06	職員	分限処分15人(延べ46回)、懲戒処分2件、職員表彰10人、特別職員表彰2グループ		分限処分14人(延べ35回)、懲戒処分3件、職員表彰11人、特別職員表彰2グループ		分限処分6人(延べ18回)、懲戒処分1件、職員表彰7人、特別職員表彰1グループ		分限処分3件、懲戒処分6件、職員表彰7人、特別職員表彰2グループ
職員の分限、懲戒、表彰等に関する事務								
010200-011-07	職員	損害賠償0件		損害賠償金0件		損害賠償金0件		損害賠償金0件
職員公務災害賠償事務								
010200-012	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公平委員会の事務を岩手県に委託したことによる各種事務の処理。職員団体からの要求内容を十分に把握・精査し、誠意を持って交渉にあたる。公平事務委託料の納入、関係調査表作成、労働組合関係事務		総務課
公平事務及び職員団体に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第180条の5第3項及び地方公務員法第7条第3項及び第4項				1,252
010200-012-01	職員	公平事務委託料納入1回		公平事務委託料納入1回		公平事務委託料納入1回		公平事務委託料納入1回
公平事務及び職員団体に関する事務								
190100-013	06-05-01	05	一般	(未入力)		財務会計審査業務の負担軽減を図るため、業務の一部を外部委託するもの		会計課
財務会計審査委託業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						8,011

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
190100-013-01 財務会計審査委託業務	市職員	審査件数 35,658件						
400100-020 事務局福利厚生事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		教育委員会の職員に対する被服貸与、臨時・非常勤職員の検診等の実施		教育部総務課 5,992
400100-020-01 事務局福利厚生事務	委員会職員	教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員への健康診断の実施 4,000千円		教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員への健康診断の実施 2,100千円(仮)		教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員への健康診断の実施 2,317千円(仮)		教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員への健康診断の実施 2,867千円(仮)
010200-022 職員研修(階層別基礎研修)	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 ソフト事業(任意)		職員の階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につける。新規採用職員研修の実施、岩手県市町村職員研修協議会が実施主体となる階層別研修の受講。		総務課 883
010200-022-01 職員研修(階層別基礎研修)	職員	9研修 受講者115人		11研修 受講者171名		10研修 受講者128名		10研修 受講者102名
400100-022 事務局内相互調整事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ等。予算・決算、要望処理、事業調整、事業企画。		教育部総務課 6,043
400100-022-01 事務局内相互調整事務	委員会課等	教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ		教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ		教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ		教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ
010200-023 職員研修(特定課題研修)	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 ソフト事業(任意)		職員としての基本的な心構えや、職務遂行上の基礎的能力の向上、特定の課題等を設定しての研修を実施。内部講師、外部講師による講義、グループワーク等。		総務課 1,134
010200-023-01 職員研修(特定課題研修)	職員	3研修 受講者117人		5研修 受講者170名		7研修 受講者282名		7研修 受講者144名
400100-023 事務局文書管理事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		小学校、中学校、市立幼稚園及び市立保育園への定期的な文書送達		教育部総務課 3,869
400100-023-01 事務局文書管理事務	委員会課等、学校	年間98回(毎週2回)、38施設へ文書送達委託料 3,114千円		年間97回(毎週2回)、38施設へ文書送達委託料 3,107千円(仮)		年間100回(毎週2回)、38施設へ文書送達委託料(見込) 2,596千円(仮)		年間100回(毎週2回)、38施設へ文書送達委託料(見込) 1,847千円(仮)
010200-024 職員研修(派遣研修)	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 ソフト事業(任意)		職務上の専門知識、技能を身につける。市町村職員中央研修所等に職員を派遣。		総務課 405

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
010200-024-01 職員研修(派遣研修)	職員	11研修 受講者26人		38研修 受講者67名		44研修 受講者62名		40研修 受講者74名
010200-025 福利厚生事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	一般 法令の実施義務(自治事務)	労働安全法、北上市職員衛生管理規程、北上市職員被服貸与規程、地方公務員法、地方公務員等共済組合法		職員自ら健康状態を把握し、健康の保持増進を図る市民等に対して市職員であることを明確にする職員の公務能率の維持増進、元気回復を図る。労働安全衛生法等で定められた各種健康診断の実施記章や作業衣等の貸与岩手県市町村職員共済組合、同互助会の行う事業・制度の受給資格等を得るための申請事務		総務課 27,848
010200-025-01 職員の健康診断に関する事務	職員	10健(検)診 職員延べ2,217人受診、特定保健指導面談 延べ66人、ストレスチェック 597人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱)	9健(検)診 職員延べ2,223人受診、特定保健指導面談 延べ64人、ストレスチェック 549人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱)	10健(検)診 職員延べ2,318人受診、特定保健指導面談 延べ55人、ストレスチェック 576人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)	9健(検)診 職員延べ2,326人受診、特定保健指導面談 延べ74人、ストレスチェック 566人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)			
010200-025-02 職員の記章及び被服の貸与に関する事務	職員	被服等100着、記章31個	被服等131着、記章41個	被服等144着、記章42個、	被服等116着、記章31個			
010200-025-03 職員共済組合、同互助会に関する事務	職員	共済関係:約500件 福利機構関係:約50件	共済関係:約500件 福利機構関係:約50件	共済関係:500件 福利機構関係:50件	共済関係:490件 福利機構関係:55件			
010200-025-04 退職年金、退職手当及び退職職員の福祉関連事務	職員	退職等手続き:職員19人、会計年度任用職員20人 退職者福祉制度:1人 任意継続制度:6人	退職等手続き:30人 退職者福祉制度:10人 任意継続制度:6人	退職等手続き:29人 退職者福祉制度:18人 任意継続制度:8人	退職手当等手続き:23人 退職者福祉制度:13人 任意継続制度:6人			
010200-025-05 災害共済組合及び任意共済保険等に関する事務		自動車共済:41件 火災共済:8件 任意共済:16件、個人年金:43件	自動車共済:35件 火災共済:9件 任意共済:16件、個人年金:45件	自動車共済:39件 火災共済:9件 任意共済:14件、個人年金:49件	自動車共済:47件 火災共済:12件 任意共済:12件 個人年金:51件			
010200-025-06 職員給与の諸控除に関する事務	職員	27種類の控除月平均3,000万円	26種類の控除月平均3,000万円	26種類の控除月平均3,300万円	25種類の控除月平均3,300万円			
010200-026 市職員互助会福利厚生事業交付金	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務	地方公務員法	職員の福利厚生増進。定額分:平成24年度は交付しない。駐車場分:1/2(月額2,000円限度)		総務課 2,739	
010200-026-01 市職員互助会福利厚生事業交付金	職員	駐車場助成163人	駐車場助成146人	駐車場助成144人	駐車場助成142人			
030100-032 通知カード・個人番号カード関連事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	01 ソフト事業(義務)	一般 法令の実施義務(自治事務)	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	個人番号カードのプロジェクト管理、申込、作成等に関して地方公共団体情報システム機構に交付金を支払う。個人番号カードの交付前設定と交付事務		市民課 33,643	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
030100-032-01 通知カード・個人番号カード関連事務(本庁)	市民	個人番号カード交付件数:有料67件通知カード再交付件数:有料58件、無料8件		個人番号カード交付件数:有料30件通知カード再交付件数:有料655件、無料27件		個人番号カード交付件数:有料17件通知カード再交付件数:有料696件、無料36件		個人番号カード発行件数:1,361件通知カード再交付件数:有料662件、無料44件
030100-032-02 通知カード・個人番号カード関連事務(江釣子)	市民	通知カード再交付件数有料分:0件		通知カード再交付件数有料分:12件		通知カード再交付件数有料分:10件		通知カード再交付件数:有料15件
030100-032-03 通知カード・個人番号カード関連事務(和賀)	市民	通知カード再交付件数:有料0件(5月25日まで)		通知カード再交付件数:有料1件		通知カード再交付件数:有料4件		通知カード再交付件数:有料12件
030100-033 通知カード・個人番号カード関連事務交付金	06-05-01	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		地方公共団体情報システム機構に事務費を交付するもの。		市民課 40,919
030100-033-01 通知カード・個人番号カード関連事務交付金	効果的かつ効率的な行政経営の推進	負担金・補助金(義務)		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		個人番号カード交付:1,511件通知カード新規発行:756件		個人番号カード交付:772件 通知カード新規発行:710件
030100-034 個人番号カード交付予約・管理システム導入事業	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		個人番号カードの交付予約・管理を目的とした専用のシステムを導入することで利便性の向上及び事務処理の円滑化を図るもの。		市民課 2,969
030100-034-01 個人番号カード交付予約・管理システム導入事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		個人番号カード交付:7,798件		
010200-046 人材育成制度構築事業	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		給与構造改革に伴い、人事評価により昇給及び勤勉手当へ反映させることが不可欠となった。当市にはそのような仕組みが一切無いため、その仕組みを構築する必要があり、今年はその導入のための研修等を実施し、目標設定シートを作成できるようになり、また適正な評価ができるようになる。庁内職員による検討会の開催外部講師による研修実施 また、年金支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう雇用と年金の接続を図るため、退職勧奨制度や再任用制度の構築が必要と		総務課 604
010200-046-01 人材育成制度構築事業	市職員	2研修(組織のタイムマネジメント研修、ハラスメント防止研修) 受講者105名		2研修 受講者94名内訳ハラスメント防止研修 1回50名ダイバーシティインクルージョン研修 1回44名		マネジメント研修1回		マネジメント研修2回
010200-048 サービス管理システム導入事業	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		職員の給与、サービス管理、人材育成管理を一体して行うシステムを導入するもの。		総務課
010200-048-01 サービス管理システム導入事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業				職員		サービス管理システムを平成30年1月より導入稼働

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
090200-068	06-05-01	02	一般	法令に特に定めのないもの		まちづくり部事務室(借上げ施設)の管理を行うもの。		生涯学習文化課
まちづくり部事務室管理事業(生涯学習文化課)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業						8,452
090200-068-01	職員	北上開発ビルから賃貸借しているフロアのうちスポーツ推進課及び地域づくり課(まちづくり部長含む)事務室部分の予算管理。		北上開発ビルから賃貸借しているフロアのうちスポーツ推進課及び地域づくり課(まちづくり部長含む)事務室部分の予算管理。		北上開発ビルから賃貸借しているフロアのうちスポーツ推進課及び地域づくり課(まちづくり部長含む)事務室部分の予算管理。		
まちづくり部事務室管理事業(生涯学習文化課)								
010100-100	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		新庁舎を建設する資金を事前に積み立て、建設等の費用とする。新庁舎建設に向けての基金造成だが、当面は起債償還のために取り崩したものを繰戻すこととしているもの。		政策企画課
庁舎建設事業(建設基金積立)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						
010100-100-01	行政、市民	(特になし)		(特になし)		○財政課計画に基づき、繰戻しを実施(9月、2月)		○財政課計画に基づき、繰戻しを実施(9月、3月)
庁舎建設事業(建設基金積立)								
010200-101	06-05-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		例規集をデータベース化し、庁内LANから最新の例規が閲覧可能な状態にすることにより、例規情報の共有及び随時活用を図るもの。また、ホームページにも掲載し、市民等の閲覧に供するもの。データベースの更新を年4回行う。		総務課
例規集管理事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)						5,678
010200-101-01	庁内全課	データ更新:年4回		データ更新:年4回		データ更新:年4回		データ更新:年4回LG-WAN回線において公開開始紙例規集廃止
例規集管理事業								
190100-101	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正な予算執行をする。正確で迅速な公金の支払をする。公金の支払に関する事務。支払予定日や納付期限、支払区分毎に支払いデータを集計し銀行振込みデータの送信や支払い手続きをする。毎日の支払額を集計して小切手を発行する。		会計課
支払事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第232条				12,621
190100-101-01	市職員及び債権者	・支出命令票 77,524件・小口払件数 59件・小切手振出件数 283件		・支出命令票 81,432件・小口払件数 67件・小切手振出件数 290件(2月末現在)		・支出命令票 68,146件・小口払件数 49件・小切手振出件数 274件(2月末現在)		・支出命令票 64,504件・小口払件数 52件・小切手振出件数 285件(2月末現在)
支払事務								
010200-102	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		文書の適正な管理の実施。郵便物等文書の收受及び発送、庁舎間の文書送達の業務委託、コピー用紙の調達、書庫管理、文書裁断処理等。		総務課
文書管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						15,125
010200-102-01	庁内全課	文書送達事務 年間243日地下書庫点検一式文書裁断処理26,240kg		文書配布事務をすべての開庁日に行う庁舎間の文書送達事務を業務委託(1回/日)		文書配布事務をすべての開庁日に行う庁舎間の文書送達事務を業務委託(1回/日)		文書配布処理をすべての開庁日に行う文書送達を従来の2回/日から1回/日に変更(H29. 8月～)
文書管理事務								
010200-103	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		3庁舎に配置している複写機及び印刷機の適正な維持管理の実施。		総務課
複写機・印刷機維持管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						5,809
010200-103-01	庁内全課	複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面2台)		複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面2台)		複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面2台)※和賀庁舎の片面印刷機を廃止		複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面3台)
複写機・印刷機維持管理事務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
190100-104	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民サービスのために岩手県収入証紙の売捌きをする。売り捌くことにより手数料収入が入る。・岩手県収入証紙を購入して市民に売捌く	会計課
岩手県収入証紙に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	地方自治法第231条の2 岩手県収入証紙条例				1,883
190100-104-01	市民	岩手県収入証紙売捌き金額 37,104,455円 岩手県収入証紙売捌き枚数 41,292枚 岩手県収入証紙売捌き手数料 収入 1,206,891円		岩手県収入証紙売捌き金額 41,712,275円・岩手県収入証紙売捌き枚数 45,204枚・岩手県収入証紙売捌き手数料 収入 1,374,471円		岩手県収入証紙売捌き金額 40,927,255円・岩手県収入証紙売捌き枚数 45,632枚・岩手県収入証紙売捌き手数料 収入 1,331,006円(2月末現在)	岩手県収入証紙売捌き金額 31,372,240円・岩手県収入証紙売捌き枚数 37,833枚・岩手県収入証紙売捌き手数料 収入 1,067,000円(2月末現在)
010200-105	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		条例、規則等の改廃に係る審査及び公示。例規資料の加除更新及び法規通信サービスの活用により、必要な例規や法令等の検索体制の整備を行う。	総務課
法規事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					15,910
010200-105-01	庁内全課	審査の対象案件数222件幹事会22回(臨時開催含む)委員会9回		法規審査幹事会:19回法規審査委員会:12回		法規審査幹事会:11回法規審査委員会:7回	法規審査幹事会:16回法規審査委員会:8回
010200-107	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		顧問弁護士業務の委託契約。市の行う業務に係る法律問題について、担当課等からの依頼を受け、顧問弁護士への取り次ぎを行う。	総務課
顧問弁護士に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					1,781
010200-107-01	庁内全課	相談件数:13件		相談件数:7件		相談件数:9件	相談件数:10件
010200-109	06-05-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		審査請求に係る市からの諮問に対し答申を行うための委員会を開催するもの。	総務課
行政不服審査会事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)	行政不服審査法				1,814
010200-109-01		審査会開催なし(審査請求1件継続中)		委員会開催なし		委員会開催回数:0回(ただし審査請求取下げ:1件)	委員会開催回数:0回
010100-121	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策に関する重要事項を審議し事務事業の執行を適正なものとする(庁議)、全庁での指示伝達事項や情報を共有することにより課題の解消や目的の達成を速やかに図ること(部長会議)。庁議(構成員:市長・助役・収入役・教育長及び部等の長)の開催、部長会議(構成員:市長・助役・収入役・教育長・部等の長・北上地区消防組合長)の開催	政策企画課
庁議・部長会議の開催事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					4,817
010100-121-01	庁内	庁議 27回開催部長会議 52回開催		○庁議 毎月第2・4月曜日○部長会議 毎週月曜日		○庁議 毎月第2・4月曜日○部長会議 毎週月曜日	○庁議 毎月第2・4月曜日○部長会議 毎週月曜日
010100-122	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策の展開にあたり、庁内で認識と対応を統一することにより、行政と市民との信頼を強いものとする。施策調整に係る会議出席、施政方針の検討及び施策に関する演述要旨作成等の調整	政策企画課
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		北上市総合計画			4,968

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
010100-122-01	庁内	○当初予算に伴う施政方針演述 1回		○当初予算に伴う施政方針演述 1回		○当初予算に伴う施政方針演述 1回		○当初予算に伴う施政方針演述 1回
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務								
030100-151	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		江釣子庁舎における迅速、正確な文書等の処理。・公示文書の掲示、保管・各課の文書等の收受、配布、発送・法規類・新聞その他参考文献の整理保管		市民課
江釣子庁舎における文書管理等業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						648
030100-151-01	市民	※廃止 規則見直しにより		※廃止 規則見直しにより		※廃止 規則見直しにより		公示文書等掲示:492件
公示文書の掲示事務(江釣子庁舎)								
030100-151-02	市民	扱い件数:25,507件(242日)・文書收受:484件・新聞:1,412件・郵便差出23,611件		扱い件数:22,568件(244日)・文書收受:488件・新聞:1,412件・郵便差出20,668件		扱い件数:22,888件(244日)・文書收受:488件・新聞:1,412件・郵便差出20,988件		扱い件数:14,065件(244日)【内訳】文書收受:646件(1日2回(4/1~7/26)、1日1回(7/27~3/31))・新聞:1,412件・郵便差出12,007件
江釣子庁舎の文書等收受、発送事務								
090100-156	06-05-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の抛出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。		地域づくり課
きたかみ地域振興財団に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)						76
090100-156-01	(一財)きたかみ地域振興財団	○評議員、理事、監事の派遣○経営状況の議会報告		○評議員、理事、監事の派遣○経営状況の議会報告		○評議員、理事、監事の派遣○経営状況の議会報告		○評議員、理事、監事の派遣○経営状況の議会報告
きたかみ地域振興財団に関する事務								
030100-161	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		和賀庁舎における迅速、正確な文書等の処理。公示文書の掲示、保管各課の文書等の收受、配布、発送法規類・新聞その他参考文献の整理保管		市民課
和賀庁舎における文書管理等事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						863
030100-161-01	市民	※廃止 規則見直しにより		※廃止 規則見直しにより		※廃止 規則見直しにより		公示文書等掲示:492件
公示文書の掲示事務(和賀)								
030100-161-02	職員、市民	扱い件数:1,215件(243日)【内訳】文書收受:729件、郵便等:486件		扱い件数:1,205件(241日)【内訳】文書收受:723件、郵便等:482件		扱い件数:2,153件(243日)【内訳】文書收受:243件 新聞:1424件、郵便等:486件		扱い件数:2,558件(244日)【内訳】文書收受:646件 1日2回(4月1日~7月26日)、1日1回(7月27日~3月31日)、新聞:1,424件、郵便等:488件
和賀庁舎の文書等收受発送、法規類、新聞その他参考文献の整理保管事務								
020100-162	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎への人の出入りを記録するために、地階及び1階の全出入口に防犯カメラを設置するもの。また、北側駐車場の映像を記録するために、5階第2会議室ペランダに防犯カメラを設置するもの。		財政課
本庁舎防犯カメラ設置事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業						
020100-162-01		事業計画なし		事業計画なし		設置工事3,456千円		
本庁舎防犯カメラ設置事業								
010100-269	06-05-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		まち・ひと・しごと創生法第10条に規定により、各市町村において総合戦略及び人口ビジョンの策定が求められていることから、国による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、北上市版総合戦略及び人口ビジョンを策定するもの。		政策企画課
北上市版総合戦略策定事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		まち・ひと・しごと創生法第10条		まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(国)、まち・ひと・しごと創生総合戦略(国)		2,032

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
010100-269-01 北上市版総合戦略策定事業	市民	総合戦略の評価○基本構想等審議会の開催 1回		総合戦略の評価・見直し○基本構想等審議会の開催 1回		○総合戦略の評価・見直し○基本構想等審議会の開催 2回		○総合戦略の評価・見直し○基本構想等審議会の開催2回
010300-301 業務系システム管理運営事業	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		安全かつ効率的な電算システムの確保。住民情報システム等のシステム運営に係る業務		都市プロモーション課 103,324
010300-301-01 業務系システム管理運営事業	職員	○管理に関する会議(月例運用会議12回)○システム開発変更43件○特定データ使用申請83件○外字登録1件○時間延長処理日数24日○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)280		○管理に関する会議(月例運用会議12回)○システム開発変更34件○特定データ使用申請92件○外字登録0件○時間延長処理日数20日○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)278		○管理に関する会議(月例運用会議12回)○システム開発変更16件○特定データ使用申請96件○外字登録0件○時間延長処理日数24日○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)289		○システム開発変更23件○特定データ使用申請87件○外字登録5件○時間延長処理日数29日○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)277件
010300-302 情報系システム(LAN)管理運営事業	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		安全かつ効率的な電算システムの確保。グループウェア等のシステム運営に係る業務		都市プロモーション課 203,290
010300-302-01 情報系システム(LAN)管理運営事業	職員	○市内LANに関する会議(月例市内LAN運用会議12回)○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応1,250件○デバイス制御の実施(235件)		○市内LANに関する会議(月例市内LAN運用会議12回)○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応720件		○市内LANに関する会議(月例市内LAN運用会議12回)○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応600件		○市内LANに関する会議(月例市内LAN運用会議12回)○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応600件
010300-304 LAN関連職員研修事業	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		全ての職員が市内LANを十分に活用し事務の効率化を実現する。市内LAN操作に係る職員研修の実施		都市プロモーション課 75
010300-304-01 LAN関連職員研修事業	職員	○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、1日間、参加者24人		○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間、参加者36人		○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間、参加者31人		○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間、参加者15人
010300-305 情報セキュリティ対策事業	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		情報の漏洩防止と外部からの侵入遮断により個人情報及び行政の内部情報を保護する。情報漏洩の防止及びセキュリティ対策の必要性認識の為の啓蒙		都市プロモーション課 2,833
010300-305-01 情報セキュリティ対策事業	職員	○情報セキュリティニュースの配信5回 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)○情報セキュリティセルフチェックの実施○全職員を対象としたeラーニングの実施○情報セキュリティ監査及びマイナンバー監査の実施○不正侵入検知○URLフィルタ○マルウェア対策○24時間365日通信監視○市HP改ざん検知 等		○情報セキュリティニュースの配信12回 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)○全課長級職員を対象とした情報セキュリティ研修○情報セキュリティセルフチェックの実施○情報セキュリティ監査及びマイナンバー監査の実施		○情報セキュリティニュースの配信11回 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)		○情報セキュリティニュースの配信38回 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)
040100-306 システム管理運営事業(国保会計)	06-05-01	03	国保	法令に特に定めのないもの		汎用機システムから、クライアント/サーバ式パッケージシステムへの移行により、制度改正に対する迅速な対応と経費節減をすとともに安定した運用を図る。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。		国保年金課 12,289
040100-306-01 システム管理運営事業(国保会計)		国民健康保険システム(クラウド分) 359,700円×12月=4,316,400円 市町村事務処理標準システム導入に伴う業務委託6,776,000円 行政区画便覧及び役場便覧ライセンス使用料376,200円		国民健康保健医療保険資格のオンライン確認等に伴うシステム改修業務委託 1,628,000円				

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
040100-307	06-05-01	03	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		平成20年4月から開始されている後期高齢者医療保険に適切に対応する。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。		国保年金課
システム管理運営事業(後期高齢)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		高齢者の医療の確保に関する法律				4,215
040100-307-01		後期高齢者医療システム使用料:月額338,800円(税込)×12か月=4,065,600円(長期契約)		後期高齢者医療システム使用料4,018,920円				
010300-362	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		情報漏えい等防止のため、庁内PCの情報セキュリティを強化するもの。(システム改修など)		都市プロモーション課
情報セキュリティ強化対策事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		北上市情報基本計画				68,677
010300-362-01	職員	○CSIRT設置運営・対応		事業終了		事業終了		事業終了
自治体情報セキュリティ強化対策事業								
010300-362-02	職員	○仮想化環境保守(計400台)		○仮想化環境保守(計400台)		○インターネット接続の仮想化環境の構築(100台追加)○仮想化環境保守(計400台)		○インターネット接続の仮想化環境の構築(300台)○仮想化環境保守
情報系システムセキュリティ対策事業								
010300-364	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		議会定例会議、政策推進会議等で会議のペーパーレス化、業務効率化を目的としてタブレットを導入するもの。		都市プロモーション課
会議等タブレット管理事業(都市プロモーション課)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		北上市情報基本計画				4,589
010300-364-01	職員	○会議システム、無線LAN及びタブレットの運用保守		○会議システム、無線LAN及びタブレットの運用保守		○会議システム、無線LAN及びタブレットの運用保守		○タブレット59台導入○会議システム導入○本庁舎会議室及び事務室の無線LAN環境構築
会議等タブレット管理事業(都市プロモーション課)								
010300-372	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		情報基本計画に基づき、地域の情報化・住民サービスの向上と、行政事務の簡素化・効率化を図るICTを活用した情報施策を展開する。		都市プロモーション課
ICT利活用推進事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市情報基本計画				11,909
010300-372-01	市民、職員	○証明書のコンビニ交付導入・運用開始(R2.11.2)○Web会議システムの導入						
ICT利活用推進事業								
010300-373	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市情報基本計画に基づき、行政事務の簡素化、効率化による市民サービスを向上させる。職員を単純事務作業から解放し、職員でなければできない、より価値のある業務(企画、相談、訪問等)に注力できる環境づくりを進め、限られた人材の中で質の高い行政サービスを提供できる提供できる仕組みを構築するもの。		都市プロモーション課
定型行政事務自動化推進事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市情報基本計画				8,984
010300-373-01	職員	○RPA運用3業務						
定型行政事務自動化推進事業								
010300-374	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		学校用のメール及びWebサーバが耐用年数を超過し、老朽化していることから、サーバの更新を行うもの。なお、学校用ドメイン管理、学校用ホームページの取扱いを整理するため、令和2年度はレンタルサーバを活用するもの。		都市プロモーション課
学校用サーバ更新事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						1,698

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
010300-374-01 学校用サーバ更新事業	学校	○学校用Web・メールサーバの更新(R3.1運用開始)					
010300-375 テレワーク業務環境整備事業	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、事務職員がテレワークを行うのに必要な環境を整備(PCの調達、ネットワーク構築等)するもの。	都市プロモーション課 39,587
010300-375-01 テレワーク業務環境整備事業	職員	○テレワーク環境整備(テレワーク端末100台)○テレワーク情報資産ガイドライン策定○情報システムサポート業務委託					
010100-405 北上市近未来政策研究所に関する事務	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		行政ニーズを的確に把握し精度の高い政策を生み出すため、庁内のシンクタンク機能の強化として、北上市近未来政策研究所を設置・運営するもの。	政策企画課 12,709
010100-405-01 北上市近未来政策研究所に関する事務	市民等	○リーサス研修会 1回(2/9)○アドバイザー打合せ○北上市地域創生セッションの開催(3/19)		○北上市政策形成力向上セミナーの開催・日時等 10/31市民交流プラザ・参加者数 43名○アドバイザー打合せ 11回(メールは随時)○視察等 1回(J-LIS)○図書寄稿文の執筆 2回		○地域創生セッションの開催○山形市、郡山市での事例発表○アドバイザーとの打合せ 随時○視察等 3回(東京2回、郡山1回)	○シンクタンクセミナー開催 5/1○先進地視察 6/30戸田市、春日部市○設置に係る内部協議(10/23二役協議、10/24政策推進会議)○庁議 11/10○研究所設置要綱制定 1/1
010100-405-02 調査研究事業	市民等	○政策研究 1件○報告書作成 1件○政策レポートの作成 2件		○政策研究 2件(継続分)○事業提案 3事業(補正予算 1件、R2年度予算 2件)○調査報告書作成 2件○北上市職員政策形成力向上セミナーで中間報告。最終報告会(3/19予定)は、新型コロナウイルス感染防止により中止した。		○政策研究 2件○政策提言 研修・研究報告会にて進捗状況を報告	RESASを活用した政策立案事業○現状分析資料作成 7~8月○研修会の開催 8/9○施策検討・分析資料の作成 9~12月○政策立案WSの開催 1/26(50名参加)○とりまとめ資料作成 2~3月
010200-406 北上市統計調査員協議会運営費補助金	06-05-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市統計調査員協議会に対して運営費を補助することにより、会員の資質の向上を図り、もって統計調査の円滑な実施を図る。	総務課 325
010200-406-01 北上市統計調査員協議会運営費補助金	統計調査員	金額:100,000円。協議会会員数:259人(7支部)。総会に代えて役員会を開催(参加:役員20人)※総会及び役員と支部との研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		金額100,000円協議会会員数260人(7支部)総会の開催(参加90人)役員と支部との研修会開催1回(和賀支部)		助金額100,000円協議会会員数258人(7支部)総会の開催(参加95人)役員と支部との研修会開催1回(江釣子支部)	補助金額100,000円協議会会員数264人(7支部)総会の開催(参加98人)、役員と支部との研修会開催2回(南支部25名参加、北支部21名参加)
010100-700 秘書事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		二役の効率的な職務執行と渉外による諸施策の円滑な推進を図る。二役日程調整、慶弔電報等発送、挨拶文等の作成、市長会会務、市長交際費の出納、市長・副市長の来客接遇、夏まつり招待者の案内・接待、市長随行	政策企画課 11,981
010100-700-01 秘書事務	二役、市民、全課	○慶弔電報発送件数 398件(2/28現在)○弔辞6件○市長交際費支出件数 45件(2/28現在)○挨拶文作成件数 7件○広告関係件数 7件		○慶弔電報発送件数 456件(2/28現在)○弔辞5件○市長交際費支出件数 210件(2/28現在)○挨拶文作成件数 15件○広告関係件数 7件		○慶弔電報発送件数 495件○弔辞4件○市長交際費支出件数 262件○挨拶文作成件数 14件○広告関係件数 8件	○慶弔電報等発送件数 459件(3/29日現在)○弔辞 6件○市長交際費支出件数 281件○挨拶文作成件数 14件○広告関係件数 8件
010100-702 市長車運転管理事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		二役の円滑な職務執行と公用車の適正管理。市長車、副市長車の運転市長車、副市長車の維持管理	政策企画課 8,939

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
010100-702-01 市長車・副市長車運転管理事務	二役	・市長車運行回数:438回、市長車運行距離:4,911km(いずれも3/24現在)		・市長車運行回数 261回、市長車運行距離 6,848km(いずれも3/25現在)		・市長車運転回数 265回・市長車運行距離 5,895km		・市長車運行回数 281回・市長車運行距離 7,534km(いずれも3/29現在)
020100-001 予算編成事務	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	一般 地方自治法	法令の実施義務(自治事務)		中長期的な財政見通しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務		財政課 30,331
020100-001-01 予算編成事務	庁内	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計16号、特別会計18回)、流用(378件)、予備費(19件)、		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9回、特別会計20回程度)、流用(3/25時点353件)、予備費(3/25時点51件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9号、特別会計22回)、流用(3/22時点332件)、予備費(3/22時点14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計13号、特別会計20回)、流用(3/6時点247件)、予備費(3/6時点24件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)、課長補佐級職員研修会(1回)
415300-001 西部学校給食センター公用車管理業務	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	一般 道路運送車両法、北上市公用車運行管理規程	法令に特に定めのないもの		適正な整備車両による公務の適正かつ効率的な遂行。:軽貨物自動車		西部学校給食センター 519
415300-001-01 公用車管理	児童・生徒・園児	事務連絡車:ホンダライフ1台走行距離(年度):3,813km		事務連絡車:ホンダライフ1台走行距離(年度):4,363km		事務連絡車:ホンダパートナー1台(H30.12まで)走行距離(通算):80,431km走行距離(年度):2,137km事務連絡車:ホンダライフ1台(H31.1から)走行距離(年度):817km		事務連絡車:ホンダパートナー1台走行距離(通算):78,294km走行距離(年度):3,428km
020100-002 決算調整事務	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	一般 地方自治法	法令の実施義務(自治事務)		決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カードの作成、財務4表の作成		財政課 5,976
020100-002-01 決算調整事務	庁内	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施		法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施		法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施		法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施したほか、定例広報書類である「決算の概要」の様式を平成28年度決算分より刷新し、WEBにおける視認性の向上を図った。
415200-002 北部学校給食センター公用車管理業務	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	一般 道路運送車両法、北上市公用車運行管理規定	法令に特に定めのないもの		効率的な事業運営をするため公用車を利用。公用車の管理1台(平成7年式)		北部学校給食センター 1,302
415200-002-01 公用車管理	職員	年間 200回 2,500km		年間 254回 3,137km		年間 188回 2,282km		年間 151回 1,854km
400600-003 公用車管理事業(文化財課)	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	一般	法令に特に定めのないもの		業務に使用する公用車を適正に維持管理する。公用車6台の管理(通年)、車検3台		文化財課 2,009
400600-003-01 公用車管理	職員	車両管理6台(うち車検3台、購入1台)		車両管理6台(うち車検1台、劣化のため廃棄1台)		車両管理6台(うち車検4台)		車両管理6台(うち車検2台)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
415100-004	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		事務の効率化を促進するため公用車を適正使用。その管理にあたっては、道路運送車両法に基づき、適正管理を行う。計画的運行により公用車を必要最小限に使用。車検整備や日常の整備を行う等、道路運送車両法に基づき、適正管理を行う。		南部学校給食センター
南部学校給食センター公用車管理業務	財政健全化の推進	内部管理事務		道路運送車両法、北上市公用車運行管理規程				433
415100-004-01	事務連絡車1台	手400さ945年度走行距離1,500km(仮)車検整備7月実施		岩手400さ945年度走行距離2,258km車検整備7月実施		岩50と9881 車検整備7月実施年度走行距離348km岩手400さ945年度走行距離406km(仮)		年間走行距離1,413*
公用車管理								
020100-011	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		総務省が示した地方公会計の統一基準による財務書類を作成するための標準ソフトウェアを運用するためのサーバ類を借り上げるとともに、保守管理を委託するもの。		財政課
地方公会計システム管理運営事業	財政健全化の推進	内部管理事務		総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」				1,825
020100-011-01	市有システム	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 788千円○地方公会計標準ソフトウェア使用料 210千円		仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 838千円		仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 830千円		仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 774千円
地方公会計システム管理運営事業								
418300-024	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		事業や業務を行ううえでの交通手段を持つことで、業務等を効率化する。公用車の日常点検を行い良好な管理に努める。		鬼の館
公用車管理事業(鬼の館)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業						680
418300-024-01	鬼の館	●管理車両台数 1台●年間走行距離 5,217km		●管理車両台数 1台 ●年間走行距離 5039km		●管理車両台数 1台 ●年間走行距離 5,136km(仮)●公用車更新(リース) 1台		●管理車両台数 1台●年間走行距離 4,151km(仮)
公用車管理事業								
070100-027	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。庁舎管理、庁舎維持、文書管理、公用車管理。		道路環境課
江釣子庁舎維持・管理事業(道路環境課)	財政健全化の推進	内部管理事務						35,056
070100-027-01	来庁者	庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託7件		庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託14件		庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託8件		庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託8件
江釣子庁舎管理事業								
070100-027-02	来庁者	江釣子庁舎修繕12件		江釣子庁舎修繕11件		江釣子庁舎修繕10件		江釣子庁舎修繕7件
江釣子庁舎維持事業								
070100-027-03	来庁者	複写機(カラー2台、モノクロ2台)		複写機(カラー2台、モノクロ2台)		複写機(カラー1台、モノクロ3台)		複写機(カラー1台、モノクロ3台)
文書管理等事務(江釣子庁舎)								
070100-027-04	来庁者	公用車2台		公用車2台		公用車2台		公用車2台
公用車管理事業(江釣子庁舎)								
418200-033	06-05-02	02	一般	(未入力)		館使用の公用車管理(車検、整備、修理等)。		博物館
公用車管理業務(博物館)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業						907

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
418200-033-01 公用車管理業務	博物館	公用車1台、軽バン(期間リース)1台		公用車1台、軽バン(期間リース)1台		公用車1台、軽トラック(期間リース)1台		公用車1台、軽トラック(期間リース)1台
060300-037 旧土地開発公社所有地管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		工業団地の適正な維持管理を行うことにより団地の環境保全を図る。北上南部工業団地(旧土地開発公社所有地)の草刈・集草運搬処分・側溝清掃等		企業立地課 5,575
060300-037-01 旧土地開発公社所有地管理事業	北上南部工業団地(旧土地開発公社所有地)	南部工業団地分譲地草刈面積2.7ha		南部工業団地分譲地草刈面積3.3ha		南部工業団地分譲地草刈面積3.3ha		南部工業団地分譲地草刈面積3.2ha
050100-051 旧農林施設管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		経営改革の一環として、自治公民館的に利用されている農業施設(旧江釣子転作営農研修センター)を地元に移管し、他の自治公民館との公平性を確保する。地元から要望のある改修について、必要最低限の改修を行う。		農林企画課 2,401
050100-051-01 旧農林施設管理事業	地域住民	電気料支払		電気料支払い		電気料支払		電気料支払
020100-060 基金積立金(財政調整・市債管理)	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条		災害により生じた経費、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源に充てることを目的とした財政調整基金及び市債管理基金に、基金運用益等について積立を行う。		財政課 194,095
020100-060-01 基金積立金(財政調整・市債管理)	北上市	財政調整基金積立金(運用益)9,896円 財政調整基金積立金(株式配当金)1,573,000円 市債管理基金積立金(運用益)20,499円 市債管理基金積立金(債権運用利息)4,541,100円		財政調整基金積立金(運用益)40,242円 財政調整基金積立金(株式配当金)2,516,800円 市債管理基金積立金(運用益)229,121円		財政調整基金運用益:41,060円 財調・株式配当金:1,415,700円 市債管理基金運用益:178,135円		財政調整基金運用益:40,454円 財調・株式配当金:943,800円 市債管理基金運用益:182,514円 前年度決算剰余金:円
400100-105 事務局公用車管理事務	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		安全運行。共用車、公用車3台の管理		教育部総務課 2,510
400100-105-01 事務局公用車管理事務	委員会職員	管理3台 交通安全啓蒙		管理3台 交通安全啓蒙		管理3台 交通安全啓蒙		管理3台 交通安全啓蒙
400100-106 教育財産の管理	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		財産の保全管理。教育施設の火災保険、目的外使用許可・不許可、教育財産の貸付け		教育部総務課 150
400100-106-01 教育財産の管理	市民	目的外使用許可手続 16件 教育財産の貸付け(継続) 3件		目的外使用許可手続 教育財産 26件 教育財産の貸付け 3件(継続)		目的外使用許可手続 教育財産19件 教育財産の貸付け 4件(継続)		目的外使用許可手続 教育財産18件 教育財産の貸付け 4件(新規)
400100-106-02 教育財産の廃止・取得	市民	学校教育財産の取得・廃止予算については個別事業計上 学校用地東部統合小 25,319.04㎡ 笠松小 195.17㎡ 和賀東中 1,633.34㎡		学校教育財産の取得・廃止		学校教育財産の取得・廃止		学校教育財産の取得・廃止

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
400100-107 教育施設設備基金の管理	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		適正時期及び処分価格の確保。学校造林・分取造林の処分及び収入金の収納		教育部総務課
400100-107-01 教育施設設備基金の管理	学区内の小中学生	分取林の処分、基金への積立		分取林の処分、基金への積立		分取林の処分、基金への積立		分取林の処分、基金への積立
020100-112 公有財産管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市有地の立木伐採・草刈り等を行い、倒木等の事故防止。市有物件災害保険に加入し、市有物件の火災等に備える。公の施設の効率的な管理。立木の伐採業務委託の発注及び草刈り業務委託の発注。市有物件災害保険への加入手続き及び加入物件の把握。指定管理施設の指定管理者選定		財政課 14,917
020100-112-01 公有財産管理事業	北上市	立木伐採、草刈業務委託の発注2ヶ所 市有物件災害共済保険加入事務500施設 指定管理者の選定45施設		・立木伐採、草刈業務委託の発注 13ヶ所 市有物件災害共済保険加入事務 494施設・指定管理者の選定 11施設		立木の伐採、草刈業務委託の発注及び 直営作業立木伐採 3ヶ所草刈り業務委託 17ヶ所市有物件災害保険加入加入 施設 491施設 指定管理者の選定 加入施設 491施設		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び 直営作業立木伐採 3ヶ所草刈り業務委託 13ヶ所市有物件災害保険加入加入 施設 491施設
090300-113 旧教育施設管理事業(スポーツ推進課)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		管理不備による事故防止。体育施設の廃止に伴い、普通財産として引き継ぐまでの間、良好な状態を保つための管理。		スポーツ推進課 391
090300-113-01 旧教育施設管理事業	一般	・旧展勝地野球場管理業務委託料 159,500円・展勝地北並木トイレ清掃管理 業務委託料 69,850円・光熱水費 40,875円・消耗品費 4,827円・補修資 材 40,000円 合計 315,052円		旧展勝地野球場管理業務委託委託料 158,280円 展勝地北並木トイレ清掃管理 業務委託委託料68,275円		旧展勝地野球場管理業務委託委託料 155,520円展勝地北並木トイレ清掃管理 業務委託 委託料65,901円		旧展勝地野球場管理業務委託委託料 153,360円展勝地北並木トイレ清掃管理 業務委託 委託料64,800円
400600-120 公用車購入事業	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した公用車の更新		文化財課 1,613
400600-120-01 公用車購入事業	職員、市内遺跡、特別天然記念物カモシカ	公用車1台(軽バン)の更新		公用車1台(軽トラック)の更新		計画なし		
020100-121 本庁舎維持・管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。		財政課 239,345
020100-121-01 本庁舎管理事業	来庁者、職員	本庁舎面積7,184.00㎡、業務委託、庁舎使用許可、除雪		本庁舎面積7,184.00㎡、業務委託、庁舎使用許可、除雪		本庁舎面積7,184.00㎡業務委託24件庁舎使用許可4件除雪		本庁舎面積7,184.00㎡業務委託25件使用許可10件 除雪
020100-121-02 本庁舎修繕事業	来庁者、職員	電気設備・配線等修繕、土木関係・駐車場等修繕、その他設備修繕ほか		電気設備・配線等修繕、土木関係・駐車場等修繕、その他設備修繕ほか		エアコン、トイレ等修繕、自動火災報知機修繕、土木関係・駐車場等修繕、その他設備修繕ほか		駐車場区画線、自動ドア修繕、空調修繕ほか
020100-122 江釣子庁舎維持・管理事業(財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。		財政課 8,204

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-122-01 江釣子庁舎管理事業(財政課)	来庁者、職員	庁舎面積1,887.00㎡、庁舎使用許可、除雪		庁舎面積1,887.00㎡、庁舎使用許可、除雪		庁舎面積1,887.00㎡庁舎使用許可0件 除雪	庁舎面積1,887.00㎡庁舎使用許可3件 除雪
020100-123 和賀庁舎維持・管理事業(財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	財政課 56,381
		施設管理・維持補修事業					
020100-123-01 和賀庁舎管理事業(財政課)	来庁者、職員	庁舎面積3,586.33㎡、庁舎使用許可、除雪		庁舎面積3,586.33㎡、庁舎使用許可、除雪		庁舎面積3,586.33㎡庁舎使用許可1件 除雪	庁舎面積3,586.33㎡庁舎使用許可5件 除雪
020100-131 本庁舎施設整備事業	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	財政課 5,098
		施設等整備事業					
020100-131-01 本庁舎屋根防水工事	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし
020100-131-02 本庁舎給排水設備更新工事	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし
020100-131-03 本庁舎バリアフリー施設改修	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし
020100-131-04 市長応接室等内装改修事業(財政課分)	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし
020100-131-05 議会棟内装等改修事業	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし
020100-131-06 本庁舎防火設備修繕事業	来庁者、職員	消火栓系統分岐工事契約額715,000円		事業計画なし		30年度事業計画なし	・火災報知設備配線調査業務委託2,160千円・防火設備修繕工事9,396千円
020100-131-07 本庁舎池埋立事業	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	・池埋立工事746千円・池排水管撤去工事108千円
020100-131-08 本庁舎電気設備改修工事	来庁者、職員	本庁舎電気設備改修工事精算額82,483,500円		本庁舎電気設備改修工事設計業務委託 契約額 8,173,000円			
020100-131-09 本庁舎市民ロビー天窓改修事業		本庁舎市民ロビー天窓改修工事契約額1,540,000円					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-131-10		市役所本庁舎東出入口改修工事 495,000円本庁舎西側入口タッチス イッチ交換工事 44,000円					
本庁舎自動ドア改修事業							
020100-131-11		本庁舎議会棟委員会室空調機器更新 工事 2,519,000円					
本庁舎議会棟エアコン更 新事業							
020100-131-12		本庁舎市民ロビー天窓改修工事契約額 1,540,000円					
本庁舎市民ロビー天窓改 修事業							
020100-131-13		北上市役所本庁舎4階改修工事 2,420,000円					
本庁舎4階改修事業							
020100-132	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	財政課
江釣子庁舎施設整備事業 (財政課)	財政健全化の推進	施設等整備事業					84
020100-132-01	来庁者、職員	事業計画なし		江釣子庁舎外設備改修工事監理業務 委託 6,600千円電気設備 127,798千 円機械設備 136,950千円建築 3,737千円		・実施設計業務委託9,504千円	・実施設計業務委託3,780千円・監理業 務委託2,592千円・太陽光発電設備設 置工事(電気設備)63,817千円・太陽光 発電設備設置工事(建築)17,151千円・ 負担金163千円
020100-133	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、 施設改修を行うもの。(大規模改修)	財政課
和賀庁舎施設整備事業(財 政課)	財政健全化の推進	施設等整備事業					10,087
020100-133-01	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし
和賀庁舎屋根修繕							
020100-133-02	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし
和賀庁舎防犯カメラ設置 事業							
020100-133-03	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	・修繕工事746千円
和賀庁舎非常用発電機修 繕事業							
020100-133-04	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	・修繕工事480千円
和賀庁舎3階西フロア(会 議室系統)空調設備修繕 事業							
020100-133-05		和賀庁舎昇降機改修工事18,235,800円					
和賀庁舎昇降機更新事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-141	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車及び駐車場使用料の効率的運行。公用車運行管理、駐車場使用料管理。	財政課
公用車維持管理事業(財政課管理分)	財政健全化の推進	内部管理事務					6,408
020100-141-01	職員	駐車場使用料 予算額 229,000円		駐車場使用回数 252回182,810円		駐車場使用回数 270回料金 228,000円	駐車場使用回数 274回料金 237,950円
公用車維持管理事業(財政課管理分)							
020100-142	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の効率的運行。公用車の更新計画および点検整備、貸し出し業務<車両経費>	財政課
公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	財政健全化の推進	内部管理事務					140,785
020100-142-01	職員	市有物件災害共済会自動車共済加入台数 210台 保険料4,366,900円		市有物件災害共済会自動車共済加入台数 224台 保険料4,272,249円		共用車の定期点検 25台整備及び修繕等 412件市有物件災害共済会加入事務加入台数 227台分担金 4,153,391円	共用車の定期点検 22件整備及び修繕等 391件市有物件災害共済会加入事務加入台数 221台分担金 4,233,078円
公用車維持管理事業(全庁間接経費分)							
020100-143	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		交通事故防止。円滑な事故処理、安全運転講習の委託及び事故処理事務	財政課
公用車運行管理事業(財政課)	財政健全化の推進	内部管理事務		道路交通法、道路運送車両法			6,630
020100-143-01	職員	安全運転管理者講習 7名		安全運転管理者講習 7名事故処理件数 13件		安全運転管理者研修 4名参加事故処理件数 27件	安全運転管理者研修 7名参加事故処理件数 15件
公用車運行管理事業(財政課)							
020100-144	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		研修バスの効果的配車。研修バスの配車計画、車両維持	財政課
公用バス運転管理事務	財政健全化の推進	内部管理事務					6,065
020100-144-01	市民	研修バス等2台の運行管理運行回数 36回 利用人数 686人		研修バス等2台の運行管理運行回数 300回利用人数 5,600人		研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 283回述べ利用人数 6,384人	研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 350回述べ利用人数
公用バス運転管理事務							
020100-145	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の更新を行う。車両購入。	財政課
公用車購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					11,413
020100-145-01		自動車購入予算額 5台6,805,900円		軽自動車購入1台 1,048,699円		軽自動車2台 2,127千円	軽自動車2台、小型自動車1台購入 3,718千円
公用車購入事業							
020100-149	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		市有財産として施設の処分が完了するまで適切に維持管理する。閉校小学校(旧煤孫小、旧岩崎小)の維持管理	財政課
閉校・閉園施設の管理	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					149
020100-149-01	地区民	機械警備実施		機械警備実施		機械警備実施	機械警備実施
閉校施設の管理							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-152	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。	財政課
公有財産取得事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					149
020100-152-01	市民	実施事業なし		実施事業なし		○事業予定なし	○事業実施なし
公有財産取得事業							
020100-153	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		地中に埋設している産業廃棄物を撤去処分する。	財政課
公有地産業廃棄物処理事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-153-01	市民	実施事業なし		実施事業なし		村崎野14地割地内産業廃棄物処理事業 事務委託69,532千円	買手がつかなかったため事業中止
公有地産業廃棄物処理事業							
020100-154	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		普通財産の適正管理に係る業務。消防法違反に伴う旧藤根小学校 体育館開口部(入口、窓)3カ所の新設工事。	財政課
旧藤根小学校体育館改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-154-01		実施事業なし		実施事業なし		なし	なし
旧藤根小学校体育館改修事業							
020100-155	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の防火設備修繕	財政課
和賀庁舎防火設備修繕事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-155-01		実施事業なし		契約額 847,000円		なし	
和賀庁舎防火設備修繕事業							
020100-156	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎地下重油タンクへの高精度液面計の設置	財政課
和賀庁舎地下重油タンク高精度液面計設置事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-156-01		実施事業なし		契約額 1,100,000円		なし	
和賀庁舎地下重油タンク高精度液面計設置事業							
020100-157	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		ボイラー室及び西側出入口屋根の防水シートの張替え	財政課
和賀庁舎西側屋根防水改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					374
020100-157-01		実施事業なし		契約額 2,693,997円		なし	
和賀庁舎西側屋根防水改修事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-158	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		4階委員会室屋上の防水シート破損個所の修繕	財政課
和賀庁舎4階屋上防水修繕事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					374
020100-158-01		実施事業なし		契約額 3,191,003円		なし	
和賀庁舎4階屋上防水修繕事業							
020100-159	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		受電設備内の遮断機等の交換及び無停電装置の改修	財政課
和賀庁舎受電設備改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					374
020100-159-01		実施事業なし		契約額 803,192円		なし	
和賀庁舎受電設備改修事業							
400700-159	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		用途廃止した児童福祉施設(保育園)の管理をするもの。	子育て支援課
旧児童福祉施設管理事業(子育て支援課)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					
400700-159-01	旧児童福祉施設(旧保育所)	なし		なし		なし	
旧児童福祉施設管理事業(子育て支援課)							
020100-160	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎に流入している地下水の汲上ポンプが停電時にも稼働するように非常用発電機を設置する。	財政課
本庁舎地下水汲上ポンプ用非常用発電機設置事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					6,614
020100-160-01		契約額 9,589,000円発電機納期未定により令和2年度に繰り越し		契約額 9,589,000円発電機納期未定により令和2年度に繰り越し		なし	
本庁舎地下水汲上ポンプ用非常用発電機設置事業							
020100-161	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した大型バス2号車を更新する	財政課
公用バス購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					39,284
020100-161-01		公用バスの購入契約額35,851,251円		事業計画なし			
公用バス購入事業							
020100-164	06-05-02	07	一般	(未入力)		本庁舎の高架水槽と消火栓系統給水管の分岐、圧力弁等の設置	財政課
本庁舎消火栓系統分岐改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					1,089
020100-164-01		本庁舎消火栓系統分岐改修工事 715,000円					
本庁舎消火栓系統分岐改修事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-165	06-05-02	07	一般	(未入力)		本庁舎、江釣子庁舎、和賀庁舎、おでんせプラザぐるーぶ、北上消防署、埋蔵文化財センター、産業支援センターの電話交換機器の更新	財政課
電話交換設備更新事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					7,462
020100-165-01		北上市電話交換設備賃貸借年額 7,088,400円					
電話交換設備更新事業							
020100-400	06-05-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファンリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理	財政課
インフラ資産マネジメント推進事業	財政健全化の推進	ソフト事業(任意)		簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律ほか 北上市総合計画、都市計画マスタープランほか			7,618
020100-400-01	市有施設	○最適化計画の推進(推進委員会3回開催)○施設カルテ作成(見直しにより未実施)○建築物事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○包括施設管理開始に向けた準備(11月プロポーザル、事業者決定、2月基本協定締結)		○最適化計画の推進体制確立(推進委員会3回開催)○最適化関連工事の実施手順書作成○個別施設計画(維持保全計画)作成○H30施設カルテ作成○建築物事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○包括施設管理の検討開始(研修会参加・先進事例視察各1回)		○建築物の劣化調査業務委託(H30:保全計画策定)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○最適化計画の策定	○建築物の劣化調査業務委託(H29:劣化調査)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上
インフラ資産マネジメント推進事業							
020100-400-02		研修会参加見送り		○公有財産マネジメントに係る研修会等参加(市町村アカデミー:1回、地方公共団体等主催:8回、民間等主催:3回、先進事例視察:1回)		○公有財産マネジメントに係る研修会(地方公共団体等主催:4回、民間等主催:2回)	○公有財産マネジメントに係る研修会(8回(地方公共団体等主催:5回、民間等主催:3回))
公有財産マネジメント事業							
020100-401	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。システムの機器及びソフトウェアの保守を行う	財政課
公有財産管理システム保守業務	財政健全化の推進	内部管理事務					5,133
020100-401-01	市有システム	○公有財産管理台帳システムのバージョンアップ(クラウド化)、保守業務の実施○公共施設管理支援システムの廃止		○仕様書に基づく保守業務の実施		○仕様書に基づく保守業務の実施	○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円
公有財産管理システム保守業務							
020100-500	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		公共施設を安全に維持する。公共用建築物の補修・改修等の工事設計監理	財政課
公共用建築物の営繕計画等事務	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業		北上市建築物最適化計画			33,131
020100-500-01	市施設	・他課依頼設計業務 31件・他課依頼監理業務 14件・他課依頼工事 81件・他課依頼地質調査2件		・他課依頼設計業務 29件・他課依頼監理業務 20件・他課依頼工事 98件・他課依頼地質調査 2件		・他課依頼設計業務 23件・他課依頼監理業務 16件・他課依頼工事 91件・他課依頼地質調査 4件	・他課依頼設計業務 26件・他課依頼監理業務 15件・他課依頼工事 81件・他課依頼耐震診断 1件・他課依頼地質調査 2件・他課依頼調査 1件
公共用建築物の営繕計画等事務							
020100-502	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。公共用建築物の新築等工事設計・監理	財政課
公共用建築物設計・監理等事務	財政健全化の推進	内部管理事務					5,201
020100-502-01	市施設	・他課依頼新築設計業務 1件・他課依頼新築監理業務 3件・他課依頼新築工事 7件		・他課依頼新築設計業務 2件・他課依頼新築監理業務 3件・他課依頼新築工事 16件		・他課依頼新築設計業務 8件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 7件	・他課依頼新築設計業務 2件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 2件
公共用建築物の設計・監理等事務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
070500-064	06-05-03	01	下水道	法令に定めはあるが任意の自治事務		処理区域となった土地への負担金賦課。受益地調査、賦課土地の決定、申告書(基本)の発行、申告書・減免申請書の受付・審査、賦課決定通知の発行		下水道課
受益者負担金の賦課に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	ソフト事業(義務)		受益者負担金の徴収に関する事務				2,617
070500-064-01	公共下水道受益者	・令和2年度賦課決定面積A=78,322.92㎡		・令和1年度賦課決定面積A=95,552.82㎡		・30年度賦課決定A=119,046.32㎡		・29年度賦課決定A=188,559.63㎡
受益者負担金の賦課に関する事務								
030200-321	06-05-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		繰出基準による繰出(出資、補助)、交付税参入分。岩手中部水道企業団への出資金、補助金に係る事務		環境政策課
岩手中部水道企業団出資金・補助金	公営企業の効率的運営の推進	負担金・補助金(義務)		地方公営企業法				29,759
030200-321-01	岩手中部水道企業団	岩手中部水道企業団への補助金支出・児童手当補助金:1,592千円		岩手中部水道企業団への出資金(アセット分除く)、補助金支出・出資金:11,253千円・補助金:2,186千円		岩手中部水道企業団への出資金(アセット分除く)、補助金支出出資金:34,712千円補助金:3,927千円		岩手中部水道企業団への出資金(アセット分除く)、補助金支出出資金:60,630千円補助金:6,386千円
岩手中部水道企業団出資金・補助金								
030200-322	06-05-03	06	一般	法令に特に定めのないもの		水の安定供給のため、アセット分の出資金を拠出するもの。		環境政策課
岩手中部水道企業団出資金(アセット分)	公営企業の効率的運営の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						169,853
030200-322-01	岩手中部水道企業団	岩手中部水道企業団へのアセット分出資金◎当初予算189,343千円・企業団アセット14,552千円減額・北上市アセット61,609千円をR3年度へ繰り越し・最終的に113,182千円事業実施◎R1年度からの繰越分55,422千円事業実施。		岩手中部水道企業団へのアセット分出資金・出資金:当初予算235,101千円のうち179,679千円分を事業実施。残額55,422千円はR2年度へ繰り越し。		岩手中部水道企業団へのアセット分出資金出資金:当初予算270,493千円のうち190,034千円分を事業実施。残額80,459千円は31年度へ繰り越し。		岩手中部水道企業団へのアセット分出資金出資金:215,694千円
岩手中部水道企業団出資金(アセット分)								
070500-506	06-05-03	03	下水道	法令に特に定めのないもの		予算の適正執行管理及び安全かつ安定的な資金管理。例月出納検査資料・経理状況報告書作成、収入伝票・支出伝票の審査及び資金管理		下水道課
下水道事業会計事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務						7,836
070500-506-01	監査事務局	年12回(毎月1回)		年12回(毎月1回)		年12回(毎月1回)		年12回(毎月1回)
例月出納検査								
070500-506-02	一般会計	一般会計への経営状況報告(年12回(毎月1回))		一般会計への経営状況報告(年12回(毎月1回))		一般会計への経営状況報告(年12回(毎月1回))		一般会計への経営状況報告(年12回(毎月1回))
経理状況報告								
070500-506-03	下水道事業関係課	伝票審査年4,000件		伝票審査年3,000件		伝票審査年3,000件		伝票審査年3,000件
調定及び支出負担行為の審査								
070500-506-04	下水道事業	年12回(毎月1回資金繰り確認)		年12回(毎月1回資金繰り確認)		年12回(毎月1回資金繰り確認)		年12回(毎月1回資金繰り確認)
資金管理に関する事務								
070500-506-05	下水道事業関係課	年12回(月締め後翌月に整理保管、毎月1回)		年12回(月締め後翌月に整理保管、毎月1回)		年12回(月締め後翌月に整理保管、毎月1回)		年12回(月締め後翌月に整理保管、毎月1回)
会計帳簿等の保管								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
070500-506-06	下水道課	減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録1回(決算に合わせ、5月に実施)		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録1回(決算に合わせ、5月に実施)		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録1回(決算に合わせ、5月に実施)		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録1回(決算に合わせ、5月に実施)
070500-506-07	金融機関	銀行検査(7機関、年1回、7月)		銀行検査(7機関、年1回、7月)		銀行検査(7機関、年1回、7月)		銀行検査(7機関、年1回、7月)
070500-506-08	下水道事業関係課	収入:毎日指定金融機関確認支出:毎月支払定例日にあわせた手続き		収入:毎日指定金融機関確認支出:毎月支払定例日にあわせた手続き		収入:毎日指定金融機関確認支出:毎月支払定例日にあわせた手続き		収入:毎日指定金融機関確認支出:毎月支払定例日にあわせた手続き
070500-509	06-05-03	03	下水道	法令の実施義務(自治事務)		事務の効率化及び収納率の向上。徴収委託、調定、認定計算、納付書の発送、督促		下水道課
公共及び特定公共下水道使用料に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務						54,939
070500-509-01	使用開始している住民等	○徴収事務委託(決算見込み) 公共 345,580件 特定 1,606件○認定排水量(決算見込み)公共 398件 特定 785件		徴収事務委託(決算見込み) 公共 335,576件 特定 1,590件調定(決算見込み) 公共 335,576件 特定 1,590件認定排水量(決算見込み) 公共 379件 特定 791件		徴収事務委託(決算見込み) 公共 322,227件 特定 1,567件調定(決算見込み) 公共 322,227件 特定 1,567件認定排水量(決算見込み) 公共 400件 特定 750件		徴収事務委託(見込み) 公共 311,270件 特定 1,541件調定(見込み) 公共 311,270件 特定 1,541件認定排水量(見込み) 公共 415件 特定 768件
070500-510	06-05-03	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		事務の効率化及び収納率の向上。徴収委託、調定、認定計算、納付書の発送		下水道課
汚水施設使用料に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務						1,219
070500-510-01	使用開始している住民等	調定件数・徴収事務委託件数(決算見込み) 2,020件		徴収事務委託(決算見込み) 2,020件		徴収事務委託(決算見込み) 1,950件		徴収事務委託(見込み) 1,394件
070500-511	06-05-03	01	下水道	法令に定めはあるが任意の自治事務		適正な負担金請求、督促状及び催告書の発送。受益者負担金の督促状及び催告書の電算出力、発送		下水道課
受益者負担金の徴収に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	ソフト事業(義務)		都市計画法、下水道法 北上市公共下水道受益者負担条例・同規則				2,948
070500-511-01	市民	督促状発送件数 74件催告書発送件数 65件		督促状発送件数 85件催告書発送件数 250件		督促状発送件数 100件催告書発送件数 170件		督促状発送件数 120件催告書発送件数 228件
070500-513	06-05-03	03	下水道	法令の実施義務(自治事務)		下水道事業健全経営及び執行管理。当初予算、補正予算編成		下水道課
下水道事業会計予算編成事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務						7,084
070500-513-01	下水道事業関係課	当初予算補正予算3回(9月、12月、2月)		当初予算補正予算3回(9月、12月、2月)		当初予算補正予算4回(6月、9月、12月、3月)		当初予算補正予算6回(6月、9月2回、12月2回、3月)
070500-519	06-05-03	03	下水道	法令の実施義務(自治事務)		下水道事業経営分析及び経営状態分析。決算書作成、決算統計、下水道統計、財務諸表作成(貸借対照表、損益計算書)、キャッシュ・フロー計算書作成		下水道課
下水道事業決算事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務						5,980

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
070500-519-01 下水道事業決算事務	議会、市民	決算書作成(5月)監査資料作成(6月) 決算統計(6月)		決算書作成(5月)監査資料作成(6月) 決算統計(6月)		決算書作成(5月)監査資料作成(6月) 決算統計(6月)		決算書作成(5月)監査資料作成(6月) 決算統計(6月)
070500-520 下水道事業契約に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	下水道 法令に特に定めのないもの			適正かつ厳正、公平な契約、低廉な請負額。公正、適正な契約管理		下水道課 736
070500-520-01 下水道事業契約に関する事務		年間約10件(経営係に関わるもの)		年間延べ50件		年間延べ50件		年間延べ50件
070500-521 下水道事業電算業務に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	下水道 法令に特に定めのないもの			事務の省力化、簡素化。下水道事業財務会計及び下水道受益者負担金システム		下水道課 1,380
070500-521-01 下水道事業電算業務に関する事務	下水道関係課	会計システムおよび負担金システムのクラウド化導入業務委託契約の締結とその検討・内部手続き		システム変更及び開発なし		システム変更及び開発なし		システム変更及び開発実績なし
070500-527 農業集落排水事業出資金	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	04 負担金・補助金(義務)	一般 (未入力)					下水道課 75,143
070500-527-01 農業集落排水事業出資金		出資金(決算額) 74,919千円						
070500-528 農業集落排水事業補助金	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	04 負担金・補助金(義務)	一般 (未入力)					下水道課 354,266
070500-528-01 農業集落排水事業補助金		補助金(決算見込) 353,000千円						
020300-001 個人市民税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 ソフト事業(義務)	一般 法令の実施義務(自治事務)			賦課期日に居住する住民で、前年に収入のある者を対象とした申告相談・申告書受付。個人市民税の申告相談、賦課決定、調定		市民税課 77,670
020300-001-01 申告相談に関すること	納税者	○申告相談件数7,874件 額4,664,872千円	○調定	○申告相談件数7,874件 額4,565,993千円	○調定	○申告相談件数8,224件 額4,410,595千円	○申告相談件数7,783件 額4,274,674千円	○調定額
020300-001-02 個人市民税賦課事務	納税者	○調定額4,664,872千円○処理件数:給与特別徴収35,428件、年金特徴6,954件、普通徴収16,359件		○調定額4,565,993千円○処理件数:給与特別徴収34,748件、年金特徴6,820件、普通徴収10,010件		○調定額4,410,595千円○処理件数:給与特別徴収33,923件、年金特徴6,561件、普通徴収10,045件	○調定額 4,295,386千円○処理件数(予定)・給与特別徴収33,193件・年金特別徴収 6,431件・普通徴収 10,432	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
020300-001-03	納税者	課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)
課税状況調に関すること								
020400-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税(土地分)の賦課事務		資産税課
土地賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法				72,895
020400-001-01	納税者	・固定資産税課税標準額131,623,290千円・納税義務者29,146人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆2,564件・所有権移転8,416件・地目変更1,200件・その他10,498件 計22,678件		・固定資産税課税標準額 131,202,581千円・納税義務者 29,024人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆 2,011件・所有権移転 7,926件・地目変更 964件・その他 9,676件計 20,577件		・固定資産税課税標準額130,653,176千円納税義務者 28,907人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆 1,396件・所有権移転 8,235件・地目変更 864件・その他 10,143件計 20,638件		・固定資産税課税標準額131,144,251千円納税義務者 28,769人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆 1,133件・所有権移転 6,928件・地目変更 907件・その他 10,435件計 19,403件
土地賦課事務								
020500-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民サービスの根幹をなす市税を確保するため、期限内納付と滞納整理・処分を強化しながら、収納率の改善と滞納額の縮減を図るとともに、税負担の公平・公正と納税秩序を維持し、併せて市民の税務行政に対する信頼に依って行く。また、税外収入の適切な確保のため滞納額の縮減を図る。市税の徴収及び収納、催告及び納付指導、実態調査及び財産調査、差押・公売及び換価、交付要求、滞納処分の停止及び不納欠損処分、税外収入の滞納整理指導。		収納課
徴収事務(一般)	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法、国税徴収法、北上市市税条例		市税等収納計画		55,434
020500-001-01	納税義務者	一般市税調定額・現年度14,293,733千円・滞納繰越分566,050千円・差押換価641件30,498千円(本税のみ、国保・介護含む)・不納欠損622件26,008千円		一般市税調定額・現年度 13,501,888千円・滞納繰越分 559,976千円・差押換価 647件 31,702千円(本税のみ、国保税・介護含む)・不納欠損 446件 15,197千円		一般市税調定額・現年度(13,861,609千円)・滞納繰越分 (565,638千円)・差押換価 (776件37,788千円)・不納欠損 (438件21,793千円)		一般市税調定額・現年度 (13,348,126千円)・滞納繰越分 (590,907千円)・差押換価 (579件36,357千円)・不納欠損 (554件28,751千円)
徴収事務(一般)								
020300-002	06-05-04	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		適正かつ公正な市・県民税の課税のための情報収集、扶養是正、申告の督促、課内研修等。所得状況、扶養要件、合算処理等を調査・精査を行うと共に、課内研修等の実施により課税誤りを無くする。また、申告義務がありながら申告しない者を対象に、臨時的申告相談・指導、訪問調査等を実施する。		市民税課
所得等調査関係事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)						14,113
020300-002-01	納税者	市外被扶養者1,226人		○市外被扶養者1,261人		○市外被扶養者1,147人		○市外被扶養者1,258人
扶養等調査に関すること								
020300-002-02	納税者	家屋敷課税件数351件		家屋敷課税件数268件		家屋敷課税件数284件		家屋敷課税件数319件
家屋敷課税に関すること								
020300-002-03	納税者	初未申告者数1,319人未申告呼出時点1,213人 呼出後791人 未申告解消件数528件 未申告解消率59.9%		当初未申告者数1,327人未申告呼出時点773人 訪問調査開始時点638人 訪問調査後396人 未申告解消件数 931件未申告解消率70.2%		当初未申告者数1700人未申告呼出時点827名訪問調査開始時点数689人訪問調査後344人未申告解消件数 1,356件未申告解消率 79.8%		未申告調査件数1,230件。未申告解消者数1,382人(うち293人は訪問による解消)。解消率77.3%
無申告調査に関すること								
020300-002-04	納税者	作成実績書597件		作成実績書598件		作成実績書511件		作成実績書409件
譲渡所得調査に関すること								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
020300-002-05 農業所得調査に関すること	納税者	農業者データ4,253件		農業者データ11,284件		農業者データ12,594件		○中山間地域直接支払交付金個人分配分、○共同取組活動分、○生産数量目標互助制度、○農業対策拠出金の関係データ、○当年産米の買入れ価格、○出納作付面積、○経営所得安定対策交付金、○出納共済支払金額、○出納共済掛金額、○土地改良事業に係る認容割合等、農業所得申告のためのデータ取得
020400-003 資産評価システム研究センター会費	06-05-04 安定した財政基盤の確立	04	一般 負担金・補助金(義務)	法令に特に定めのないもの		資産評価方法の調査研究等を行い、地方公共団体の諸施策の推進に資することを目的とする。固定資産税の調査研究事業に対する負担金		資産税課 2,008
020400-003-01 資産評価システム研究センター会費	地方公共団体	会費90千円		会費90千円		会費90千円		会費90千円
020500-003 岩手県地方税特別滞納整理機構負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	岩手県地方税特別滞納整理機構設置要綱	市税等収納計画	地方税における滞納の整理及び市町村における滞納整理に係る技術の向上。滞納整理等の手法の研究及び情報共有。困難案件を機構への移管し徴収、滞納処分を行っている。		収納課 50
020500-003-01 岩手県地方税特別滞納整理機構負担金	県内市町村	事業費負担分50,000円		事業費負担分50,000円		事業費負担分50,000円		事業費負担分50,000円
020400-004 固定資産税等過誤納金補てん金支払事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	04	一般 負担金・補助金(義務)	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第232条の2		納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当する額を納税者に補てんするもの。		資産税課 492
020400-004-01 固定資産税等過誤納金補てん金支払事業	課税誤りによる法定還付の年限を超えて不還	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 1件 414,300円		・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 4件 356,100円		・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 1件 292,800円		・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 9件 194,300円
020100-007 公会計改革推進プログラム加入負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		地方公会計の改革・推進を図るため、早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムへの参加。		財政課 594
020100-007-01 公会計改革推進プログラム加入負担金	早稲田大学パブリックサービス研究所	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)		負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年1回)		負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)○パブリックディスクロージャー賞の受賞		負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年4回)○パブリックディスクロージャー表彰への応募・賞の受賞
020100-009 ふるさと北上応援寄附金事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方税法		寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金による応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。ふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。		財政課 25,570
020100-009-01 ふるさと北上応援寄附金事務	全国	【令和2年1～12月】寄附件数:105,826件 寄附金額:1,791,579,672円		【平成31年1～12月】寄附件数:82,699件 寄附金額:1,479,673,265円		【平成30年1～12月】寄附件数:40,445件 寄附金額:830,015,220円		【平成29年1～12月】寄附件数:54,134件 寄附金額:1,012,408,501円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	
細事業名称									
020400-010	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の家屋分賦課事務		資産税課	
家屋賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法				73,139	
020400-010-01	納税義務者	・固定資産税課税標準額 254,900,391千円・納税義務者 30,205人【新增築分】(仮)・木造 539棟 78,955㎡・非木造 242棟 45,068㎡【取壊分】(仮)・木造 574棟 33,568㎡・非木造 124棟 21,593㎡		・固定資産税課税標準額 255,671,275千円・納税義務者 30,205人【新增築分】・木造 529棟 78,042㎡・非木造 271棟 236,897㎡【取壊分】・木造 718棟 43,694㎡・非木造 104棟		・固定資産税課税標準額217,073,686千円・納税義務者 29,919人【新增築分】・木造 471棟 63,446㎡・非木造 213棟 31,229㎡【取壊分】・木造 685棟 40,342㎡・非木造 94棟 9,540㎡		・固定資産税課税標準額219,485,446千円・納税義務者 29,768人【新增築分】・木造 454棟 61,916㎡・非木造 192棟 79,254㎡【取壊分】・木造 545棟 31,737㎡・非木造 86棟 5,281㎡	
020300-011	06-05-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。		市民税課	
東北都市税務協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意)・ソフト事業)						569	
020300-011-01	東北都市税務協議会	総会書面協議。幹事会3回書面協議。税務職員表彰(87人)。東北都市税務協議会負担金13,300円		総会及び幹事会3回。税務職員表彰(67人)。元年度東北都市税務協議会負担金13,300円		総会及び幹事会4回税務職員表彰(90人)負担金 13,300円		総会及び幹事会3回税務職員表彰(90人)負担金 13,300円	
020300-012	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		地方税の安定した納税と国税連携の体制を整備する。		市民税課	
地方税電子化協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)						2,232	
020300-012-01	全国自治体	2年度地方税共同機構負担金2,152千円+元年度の共同収納の利用実績負担金2,152,292円		平成31年4月1日より地方税電子化協議会から地方税共同機構へ名称変更。10月から共同収納開始。全国連絡会議年2回開催。31年度地方税共同機構負担金1,835,510円		総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会負担金 1,654千円		総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会負担金 1,619千円	
190100-012	06-05-04	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		ゆうちょ銀行の収納代理金融機関指定に向け、効率的な金収納業務を図るため、公金収納業務をアウトソーシングするもの。		会計課	
公金収納業務委託に関する事務	安定した財政基盤の確立	内部管理事務		地方自治法				751	
190100-012-01	職員	・収納済通知書 208,327件・口座振替による収入の結果処理件数 233,316件		収納済通知書223,371件口座振替による収入の結果処理件数164,461件コンビニ収納による収納結果処理件数 60,328件		関係課等協議32回実施		・関係課協議 計13回	
190100-012-02	職員	税目・種目の追加なし		関係課等協議23回実施		関係課等協議32回実施		平成30年度から導入準備	
020300-013	06-05-04	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		地方税の電子申告等を共同処理することによって、納税者の利便向上と安定した納税の確保が図られる。		市民税課	
地方税ポータルシステム負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)						837	
020300-013-01	エルタックス事業部	エルタックス事業部会負担金756,780円(機器更新・プログラム修正等、システム保守運用・サーバ機器ハウジング料756,780円)		エルタックス事業部会負担金894,665円(機器更新・プログラム修正等115,465円+システム保守運用・サーバ機器ハウジング料779,200円)		エルタックス事業部会負担金1,273,317円(機器更新・プログラム修正等560,647円+システム保守運用・サーバ機器ハウジング料712,670円)機器更新に伴い増額		エルタックス事業部会負担金712,670円	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
020400-020	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の償却資産分賦課事務		資産税課
償却資産賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法				15,210
020400-020-01	納税義務者	・固定資産税課税標準額 260,217,219千円・納税義務者 1,733人		・固定資産税課税標準額 229,393,922千円・納税義務者 1,703人		・固定資産税課税標準額 128,678,506千円・納税義務者 1,620人		・固定資産税課税標準額 127,220,827千円・納税義務者 1,597人
償却資産賦課事務								
020300-050	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		法人市民税の適正かつ公正な課税。法人市民税の賦課決定、調定、		市民税課
法人市民税賦課収納管理事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法第5条		収納消し込み、督促		8,727
020300-050-01	法人	現年課税調定額:930,529千円(R03.02月末現在)申告件数:3,664(R03.02月末現在)件納税義務者数:2,444件(R03.03.18現在)無申告法人調査:442件無申告法人:33件		現年課税調定額:1,244,057千円申告件数:4,498件納税義務者数:2,348件無申告法人調査:46件無申告法人:33件		現課税調定額:1,484,605千円申告件数:3,847件納税義務者数:2,353件無申告法人調査:309件無申告法人:43件		現課税調定額:1,319,410千円申告件数:3,740件納税義務者数:2,340件無申告法人調査:195件無申告法人:39件
法人市民税賦課収納管理事務								
020500-050	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市税の適正な納付管理。市税等の口座振替、市税等の過誤納還付及び充当、市県民税の特別徴収、課税取込、納付取込		収納課
納付管理事務(一般)	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法 国税徴収法 北上市市税条例				15,014
020500-050-01	納税義務者	・還付処理件数 2,094件・特別徴収督促発送件数 1,339件・口座振替率 38.44%・コンビニ収納利用率 43.34%		・還付処理件数 2,086件・特別徴収督促発送件数 1,600件・口座振替率 38.03%・コンビニ収納利用率 35.70%		・還付処理件数 2,173件・特別徴収督促発送件数1,578件・口座振替率 38.76%・コンビニ収納利用率 33.88%		・還付処理件数 1,855件・特別徴収督促発送件数1,645件・口座振替率 47.77%・コンビニ収納利用率 32.44%
納付管理事務(一般)								
020300-051	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車の台数に応じた適正かつ公正な課税。軽自動車税の賦課決定、調定、異動処理、原動機付き自転車・小型特殊自動車の登録及び廃車		市民税課
軽自動車税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)						11,054
020300-051-01	納税者	現年課税調定額:316,111千円環境性能割:13,981千円納税義務者数:30,119人登録台数:44,523台異動処理件数:登録6,585台廃車6,020台		現年課税調定額:306,918千円環境性能割:3,805千円納税義務者数:30,114人登録台数:44,483台異動処理件数:登録8,251台廃車8,197台		現年課税調定額:296,319千円納税義務者数:30,173人登録台数:44,281台異動処理件数:登録10,113台廃車9,288台		現年課税調定額:286,731千円納税義務者数:30,184人登録台数:44,161台異動処理件数:登録9,249台廃車9,409台誤賦課:22件
軽自動車税賦課事務								
020300-052	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		入湯税、市たばこ税の適正かつ公正な課税。入湯税、市たばこ税に関する賦課		市民税課
その他諸税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法第5条				5,867
020300-052-01	納税者	入湯税調定額:7,477千円 入湯客数:132,638人 たばこ税調定額額 62,690千円(R03.02月末現在)たばこ税売渡本数:10,240千本(R03.02月末現在)		入湯税調定額:11,840千円 入湯客数:197,642人 たばこ税調定額806,414千円 たばこ売渡本数:142,490千本		入湯税調定額:11,341千円(過年度分28千円含)入湯客数:192,568人たばこ税調定額:778,270千円たばこ売渡本数:144,273千本		入湯税調定額:11,463千円入湯客数:197,288人たばこ税調定額:779,618千円たばこ売渡本数:150,742千本
その他諸税賦課事務								
020300-054	06-05-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車(当市ナンバー以外)の登録・廃車の事務を一括集中処理することによる事務負担の効率化・省力化。軽自動車税共同事務処理事業に対する分担金 406千円		市民税課
軽自動車税共同事務処理分担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)		地方税法				1,057
020300-054-01	岩手県市長会・同町村会	登録台数:37,940台 取扱台数:20,299台 分担金:1,057千円		登録台数:37,552台取扱台数:18,609台 分担金:918千円		登録台数:37,319台取扱台数:17,898台 分担金:875千円		登録台数:36,896台取扱台数:18,733台 分担金:1,041千円
軽自動車税共同事務処理分担金								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020500-075 納税意識啓発事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	05	一般	法令に特に定めのないもの		年齢層に対する納税意識の啓発普及を図るため租税教育のひとつとして「税に関する作品コンクール」(令和2年度～「税についての作文」募集)を実施している。また、入選作品は 作品発表による啓発活動に利用している。なお、特に優秀な作品については、全国納税貯蓄組合連合会及び国税庁主催で実施されている「税についての作文」募集に提出している。	収納課 1,427
020500-075-01 納税意識啓発事業	児童・生徒	「税についての作文」募集 作品応募数 当市受付分 中学生作文42編(学校応募92編)○租税教室 4小学校		「税に関する作品コンクール」作品募集 作品応募数当市受付分 中学生作文34編 小学生絵画 163点 合計197作品(学校応募329作品)○租税教室 4小中学校		「税に関する作品コンクール」作品募集 作品応募数当市受付分 中学生作文20編 小学生絵画 210点 合計230作品(学校応募392作品)○租税教室 6小中学校	「税に関する作品コンクール」作品募集 作品応募数当市受付分 中学生作文13編 小学生絵画 238点 合計251作品(学校応募547作品)○租税教室 4小中学校
010200-108 固定資産評価審査委員会に関する事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		固定資産評価に対する不服審査に関する事務。不服申立てがあった場合に、固定資産評価審査委員会を開催し、当該不服申立ての審査を行う。	総務課
010200-108-01 固定資産評価審査委員会に関する事務	市民	委員会開催なし		委員会開催数:1回		委員会開催回数:0回	委員会開催回数:0回
020100-150 公有財産貸付事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。	財政課 2,463
020100-150-01 公有財産貸付事務	市有財産	普通財産貸付47件行政財産貸付2件行政財産使用許可14件		普通財産貸付 44件行政財産貸付1件行政財産使用許可 20件		1 普通財産貸付 35件行政財産貸付 1件行政財産使用許可 20件	普通財産貸付 36件行政財産貸付 2件行政財産使用許可 16件
020100-151 公有財産処分事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。	財政課 7,758
020100-151-01 公有財産処分事業	市有財産	公有財産取得処分検討委員会の開催 計8回 公有財産の処分23件、約99,200,000円		公有財産取得処分検討委員会の開催 計8回公有財産の処分20件、約88,000,000円		○契約相手方ベースで23物件121,887千円の普通財産を処分した。	○契約相手方ベースで12件、計91,301千円の普通財産を処分した。
020500-151 税外収入に関する事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	03	一般	法令に特に定めのないもの		税外収入の徴収及び収納に関する指導、助言及び調査又は補助にすること。	収納課 11,698
				市税等収納計画、自治法、自治法施行令、民法、民事執行法、国税徴収法、地方税法、介護保険法、後期高齢者医療保険法、道路法、都市計画法、児童福祉法、市税条例、諸収入金管理条例、延滞金徴収条例、市財産規則、市会計規則、その他関係法令			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量	
細事業名称								
020500-151-01 税外収入に関する事務	税外収入金の納入義務者及び職員	○徴収等滞納整理:【徴収業務移管業務】:年度当初・人数17人・調定件数144件・金額2,562,611円:延長に伴う増加分・人数0人・調定件数0件・金額0円:徴収移管・人数1人・調定件数1件・金額222円:徴収・人数13人・調定件数61件・取り扱い延べ件数112件・収納額1,428,633円:徴収収納に伴った事務・債務承認書受領7件・滞納処分2件・返還11件		○徴収等滞納整理:【徴収業務移管業務】:年度当初・人数20人・調定件数165件・金額3,294,911円:延長に伴う増加分・人数2人・調定件数20件・金額90,000円:徴収移管・人数1人・調定件数3件・金額992円:徴収・人数14人・調定件数45件・取り扱い延べ件数94件・収納額831,892円:徴収収納に伴った事務・債務承認書受領4件・滞納処分2件・返還4件		○徴収等滞納整理:【徴収業務移管業務】:30年度当初・人数27人・調定件数194件・金額3,647,820円:延長に伴う増加分・人数4人・調定件数13件・金額84,100円:30年度移管を受けた・人数3人・調定件数51件・金額863,361円:30年度に納付徴収収納した ・人数18人・調定件数87件・取り扱い延べ件数129件・収納額1,250,770円:徴収収納に伴った事務・債務承認書受領1件・滞納処分4件・返還10件		○税外収入金徴収等滞納整理:債権徴収業務移管を受けた人数11人、調定件数58件、金額922,221円:延長に伴う増加分の人数1人、調定件数8件、金額38,000円:29年度の計人数40人、調定件数257件、金額4,573,979円:うち納付者数19人、調定件数48件、取扱延べ件数89件、収納額819,329円:延滞金納付者数4人、調定件数10件、取扱延べ件数10件、収納額97,700円:債務承認書受領7件、滞納処分8件、交付要求2件、返還14件(完納8件・処分停止3件・その他2件)○税外収入金徴収等取
020100-163 旧山口公民館解体事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	07 施設等整備事業	一般	(未入力)		使用していない旧山口公民館の解体	財政課 9,284	
020100-163-01 旧山口公民館解体事業		旧山口公民館解体工事設計業務委託 1,210,000円旧山口公民館解体工事 7,700,000円						